

自 令和 7 年 4 月 1 日
令和 7 年度 () 会務報告書
至 令和 8 年 3 月 3 1 日

一般社団法人日本絹人織織物工業会

1 会員異動

	本年度初	増 加	減 少	本年度末
会 員 数	2 9	—	—	2 9

2 業務報告

(1) 一般概況

繊維産業として懸案事項であった人材の確保について、特定技能制度における繊維業の業種追加及び新たな育成就労制度の創設に向けた法改正が行われた。

取引の適正化については、下請法の改正（新名称：取適法及び振興法、令和 8 年 1 月 1 日施行）を受け、振興法に基づく振興基準において、取適法に準じた規定の追加（価格協議義務の新設、手形払いの原則禁止、対象取引の拡大、従業員基準の導入）、振興事業計画の活用促進、「下請」等の用語の見直し等が行われた。また、法改正に伴い、取適法が求める義務や禁止事項などのルールを紹介している「ガイドライン」の見直しも行われたことから、日本繊維産業連盟の「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画（第 8 版）」の改訂が行なわれた。

政府においては、繊維産業における「サプライチェーン強靱化」の方向に沿って、業界が一丸となって、産地内外で連携しながら、これまで培ってきた技術力、マーケティング力の強みを生かし、絶え間ない素材開発と新商品企画に取り組むことで新たな市場開拓を進めていくなど繊維産業の再活性化を進める方針である。

和装業界については、コロナ 5 類移行後、一般消費は一部でインバウンドの回復などを背景に復調傾向にあるが、コロナ禍の特別融資の返済なども始まり、依然として厳しい状況が続いている。また、人手不足問題は、織職人だけでなく、関連工業や織機の修理工などの専門職人の高齢化や廃業により危機的状況にある。道具や材料の

枯渇問題、生糸などの原材料や光熱費等の高騰、更に、業界特有の商慣行も生産の妨げとなっている。

令和7年（暦年・以下同）の化合織（長）織物の生産量は583,462千㎡と前年比101.8%、輸出は444,669千㎡と前年比100.8%、輸入は379,169千㎡と前年比98.3%で推移した。

一方、絹織物の生産量は3,916千㎡と前年比91.5%、輸出は2,814千㎡と前年比100.4%、輸入は2,089千㎡と前年比90.6%で推移した。

（2）産地振興対策

平成24年度からは、一般社団法人（公益目的支出計画を完了するまでは移行法人）としての公益目的支出計画に基づき、絹・合織織物の普及を目的とした「展示会開催等助成事業」及び「展示会出展支援事業」をホームページで公募を行い、事業を実施している。

ア 展示会開催等助成事業

令和7年度の「展示会開催等助成事業」は全国32の産地組合から32件の申請があり、その事業内容は、展示会、新商品開発事業、広告・PR事業等で事業総額298,944千円に対して、本会から178,300千円を助成した。

イ 展示会出展支援事業

（ア）海外展

一般財団法人織貿会館の助成を得て、今年度は「The Japan Observatory」at Milano Unica（会場：ミラノ市 Rho Fieramilano）へ2回の海外展へ出展した。

2026A/W 展は、7月8日から7月10日まで開催され、当会からは石川、福井の2産地組合4企業が出展した。

2027S/S 展は、1月20日から1月22日まで開催され、当会からは、石川の1産地組合から1企業が出展した。

（イ）国内展

昨年まで実施されていた「JFW－ジャパン・クリエーション」は、2025年から国内素材展「TOKYO TEXTILE SCOPE」として、年2回（3日間）、東京都立産業貿易センター浜松町館での開催となった。

Tokyo Textile Scope 2026 Spring/Summer は、5月14日から5月16日まで開催され、当会からは福島組合、博多組合の2産地組合3社、出展小間数は3小間となった。

Tokyo Textile Scope 2026 Autumn/Winter は、11月12日から11月14日まで開催され、当会からは14産地組合78社、3グループ、7団体、3校、出展小間数は57小間となった。

各ブース内では出展者による意欲的なプロモーション、来場者との活発な意見交換が行われていた。

（3）各種振興事業

ア 人材育成事業

人材育成事業については、産地組合が独自に実施する海外研修事業等への助成を行っているが、組合事務局及び役職員の渡航費等に対するの助成は行わなかった。

イ 表彰事業

各産地組合及び関係団体においては、絹人織織物の需要開拓のため織物求評会・展示会等を開催しているが、令和7年度は5組合2関係団体8事業の優秀作品等に対して本会会長賞を交付した。

- ・十日町きものフェスタ2025（十日町組合）
- ・第74回全国染色競技会（全国染色協同組合連合会）
- ・TANGO TEXTILE EXHIBITION 第76回丹後織物求評会（丹後組合）
- ・第123回博多織求評会（博多組合）
- ・西陣織会館竣工50周年記念西陣織大会（西陣組合）
- ・第1回全国和裁コンクール（日本和裁士会・全国和裁着装団体連合会）
- ・令和7年度丹後織物永年勤続従業員に対する表彰状（丹後組合）
- ・二〇二六桐生織物求評会（桐生組合）

ウ 産地間連携

全日本帯地連盟（桐生組合、西陣組合、博多組合）は、開催出来なかった。

（４）情報提供事業

月次統計データ（織物需給表等）、年次統計データ（絹人織織物統計年報）を引き続き作成した。「パートナーシップ構築宣言」、「繊維産業の責任ある企業行動実施宣言」、「繊維産業の適正取引の推進と生産性・付加価値向上に向けた自主行動計画（第８版）」、「繊維産業の環境配慮設計ガイドライン」、「取適法ガイドブック」を周知徹底するとともに産地振興に寄与すると思われる情報を適時、ホームページ等で情報提供を行った。

また、産地間連携を推進するため、展示会・求評会等の情報を毎月集約し、全組合に情報発信している。

なお、ホームページのリニューアルにより、携帯電話からのアクセスでも見やすい画面となった。

（５）その他

ア 和装振興協議会

きもの産業の様々な課題に取り組むため、平成２７年１１月に経済産業省と関係団体等で立ち上げた協議会であり、毎年１回開催されている。

和装振興協議会も１０年目を迎えており、課題の整理や今後の進め方について議論が行われた。

イ 一般社団法人全日本きもの振興会

コロナ禍で中止や延期等で実施が見送られてきた各種行事やイベントが通常通り開催され、ようやく和装を装着して参加する風潮が高まってきた。縮小したフォーマルきもの市場に代わり、俄かに活気づいているのがカジュアルきもの、ファッション性、趣味性の高いきもの市場である。コロナ前までフォーマル市場の陰に隠れがちだったカジュアル市場が、幅広い商品アイテムを揃え、新商品開発からコーディネート提案、業界内外とのコラボレーションなど、きものスタイルの新しい機軸、新しい価値観を打ち出している。

主な事業内容は、きもの文化検定、きもの学の開講、学校教育和服着装事業、きものコンサルタント育成事業、きもの女王大会への支援、和装振興協議会への参画、「きもの日・きものウィーク」のきもの着用、「３月３日きもので祝う女性の日・ユネスコ無形文化遺産登録」への協力を実施した。

ウ 和装（きもの文化）ユネスコ登録推進・連絡協議会

日本のこころや文化の象徴として「きもの文化」のユネスコ無形文化遺産への登録を目指し、引き続き活動を行っている。

エ 蚕糸功労者表彰受賞者

本年度における大日本蚕糸会の栄えある蚕糸功労者表彰受賞者の本会関係者は、次のとおりであり心よりお祝い申し上げます。

蚕糸功労賞 酒井貞治 様 （西陣組合）

以上のとおり、令和7年度において事業を実施したが、繊維業界及び産地を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況が続いている。

本会は、展示会、新商品開発、新市場の創出、人材育成など産地組合が行う積極的な各種事業に対して、引き続き支援して参りますので、会員各位のより一層のご理解、ご支援をお願いいたします。